

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)							
事業名	発電用原子炉等事故対応関連技術開発費補助金 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	東京電力福島第一原子力発電所1~4号機の廃止措置に向けた研究開発計画(平成23年12月21日策定、平成24年7月30日改訂)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置に資する技術開発を実施し、事故対応に必要な技術を確立することにより、万が一、既存の原子力発電所等において福島第一原子力発電所と同様の事故が発生した場合においても、速やかな事故収束及び廃止措置対応を取ることができるよう、必要な技術開発を図るものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東京電力福島第一原子力発電所において、燃料デブリが原子炉建屋下部に堆積していると見込まれる状況における、燃料デブリ取出し準備のための機器・装置開発等を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	(経産省計上)	500	-		
		補正予算	995	-	-		
		繰越し等	△ 886	886	136		
	計	109	△ 136	136			
	執行額	0	127				
執行率(%)		0.0%	34.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	技術成果の廃炉プロセスへの反映		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	廃炉に向けた研究開発の実施 ※廃炉に向けたプロセスは、進捗状況を数値化することができないため、活動指標を定量的に算出することは困難。		活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	※廃炉に向けたプロセスは、進捗状況を数値化することができないため、活動指標を定量的に算出することは困難。 (円/)		算出根拠	※廃炉に向けたプロセスは、進捗状況を数値化することができないため、活動指標を定量的に算出することは困難。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた中長期的対応に必要な研究開発を、国家プロジェクトとして国が主導して道筋を描くことで、被災地の安心感を醸成し、原子力災害からの復興に資する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	研究開発を効率的に進めるため、政府・東京電力中長期対策会議研究開発推進本部において、プロジェクトの進捗状況管理を行うなど適切なマネジメント体制を構築し、研究機関やメーカー等と連携しながら事業を実施している。 また、福島第一原子力発電所の現場状況等が明らかになるにつれ、研究開発内容を絶えず精査する必要があることから、事業計画の変更等による不用が一定程度生じることがはやむを得ない。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	研究開発により得られた技術を、福島第一原子力発電所における燃料デブリ(溶け落ちた燃料)の取り出し等に活用し、福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取り組みを加速化させる。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検結果	国が責任を持って、一刻も早く廃止措置を実施するため、被災地等の要望に鑑みても本事業の優先度は高いものであると判断される。また、廃止措置の完了までには長期間を要すること、技術的に十分な調査研究活動が前提となることから、国の関与により的確な実施を担保する必要性が認められる。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
	- 本事業については、復興予算として計上することは適当でないことから、平成25年度以降予算計上をしていない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
	- 本事業については、復興予算として計上することは適当でないことから、平成25年度以降予算計上をしていない。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	
					106	

復興庁
364百万円

〔 経済産業省へ移し替え 〕



経済産業省
127百万円



【公募・補助】

A.
株式会社東芝
日立GEニュークリア・エナジー株式会社
三菱重工業株式会社
(3者共同提案)
65百万円

〔 燃料デブリ臨界管理技術の開発 〕

【公募・補助】

B. 株式会社アトックス
62百万円

〔 総合的線量低減計画の策定 〕

【公募・補助】

C.
株式会社東芝
日立GEニュークリア・エナジー株式会社
三菱重工業株式会社
(3者共同提案)
136百万円
※翌年度に繰り越して実施しているため
交付決定額を記載

〔 格納容器内部調査技術の開発 〕

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っているかについて補足
する)(単位:百万
円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社東芝	臨界シナリオの検討・整理	27	-	-
	日立GEニュークリア・エナジー株式会社		27		
	三菱重工業株式会社		11		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アトックス	総合的線量低減計画の策定	62	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3		C. 株式会社東芝 日立GEニュークリア・エナジー株式会社 三菱重工業株式会社 136百万円 ※翌年度に繰り越して実施している。			
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					